<table>
<tr><td colspan="3">団体名</td><td>福祉ガイドマップおかやまをつくる会　(岡山県岡山市)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">団体の概要</td><td colspan="2">活動開始年</td><td>西暦　1995 年　4月　活動開始</td></tr>
<tr><td rowspan="2">メンバー</td><td>人数</td><td>＜役員数＞　　5名<br>＜ボランティア数＞　23 名</td></tr>
<tr><td>構成</td><td>社会人、主婦、学生など</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算規模</td><td>平成１３年度概算<br>収入　　支出</td></tr>
<tr><td colspan="3">団体の目的</td><td>ハンディがあろうとも地域の中で当たり前に生活できる社会は、誰にとっても暮らしやすい社会であるとの理念に基づき、ハンディをもつ人々が地域に出て行くことについて、少しでも役立つ情報を提供したいという願いを実現するため。</td></tr>
</table>

**①ボランティア活動の概要**

トイレマップ、観光ガイドマップ、進学ガイドブック、お店ガイドブックなど、ハンディのある人達が知りたい、ハンディのある人達にとって役に立つ情報をまとめて提供している。

2001 年 3 月に発行された「岡山県進学ガイドブック」では、ハンディを持つ人のため、大学や専門学校などの受験や入学後の学校側の対応や設備の状況についてまとめられており、進学先選定の際の重要な情報源になっている。また、2002 年 3 月に発行された「味わおう、楽しもう！　おかやま　ハンディのある人のためのお店ガイドブック ’02」は、ハンディのある人からお奨めの店を推薦してもらい、ボランティアが１店１店点検調査を行った結果をまとめている。

ハンディのある人達のニーズに基づきガイドマップのテーマを決め、作成にあたっては随時ボランティアのメンバーを呼びかけ、また資金調達もその度ごとに行っている。ボランティアの呼びかけにあたっては、岡山市ボランティアグループ連絡協議会に協力してもらっている。

**②ボランティア活動を立ち上げた経緯**

あるメンバーが車椅子を使っている人との個人的な関わりを持つなかで、ハンディのある人が街へ出かけようとしたとき一番困るのはトイレのことだと聞き、障害者用のトイレ情報を一人でも多くの人に伝えたいという思いから活動が始まった。第１弾となる「福祉ガイドマップおかやま」が発行されたあと、視覚障害を持つ方から視覚障害を持つ人向けのガイドマップを作成してほしいと言われ、第２弾として点字版を作成することになった。その際には、社会福祉協議会に問い合わせて盲導犬を使っている人を紹介してもらい、そ

の人達の意見を取り入れながら作成した。

障害をもつ人が外に積極的に出かけていくことで、障害をもつ人自身も、周りの人の意識も変わっていくことができると考え、その後も、障害をもつ人の外出を後押しするような情報提供を目指して活動を続けている。

**③地域のニーズを把握するための工夫**

障害を持つ人達の声を大切にしながら、ともに活動したり話をすることで、新たな発見があり、新鮮さを忘れないで活動することができている。また、ボランティアが実際に現場へ行って点検・調査を行い、そこで見て体で感じた思いを点検先にも伝えている。こうした点検・調査過程を通じて、設備や人や街が、ハンディを持つ人にやさしいものに変わっていけたらよいと考えている。

日々の生活においても、常に社会の矛盾や誰にとっても住みやすいまちづくりをするという熱い思いを忘れず、日夜アンテナを張っている。

**④ボランティア活動を行う上での困難点や課題**

活動を立ち上げるにあたり、社会福祉協議会から、場所の提供や財源などの情報提供、行政や関係機関との連絡調整などの支援を得られたことは大きかった。また、市の地域福祉基金助成を受けられたことも、第１弾のガイドマップ発行の実現化につながった。

ただし、日々、トイレも街も変わっており、トイレにしても観光地にしてもすべてに関して情報の更新を行うすべ、方法が一番の課題である。今までは、その都度、各種助成金を得られたからこそガイドマップを発行することできたが、今後継続して発行、更新していくための資金の確保が課題である。

＜ガイドブック＞

（団体代表者によるレポート、団体代表者へのヒアリング調査、団体資料より作成）

＜事例のポイント①＞　当事者自身が活動に参画

障害のある当事者から幅広くニーズを聞くことに重点をおいた活動である。福祉ガイドマップおかやまをつくる会の役員やメンバーの中には、視覚障害のある人や、車椅子を使用している人たちも参画しており、活動の内容を一緒に考えている。メンバー以外にも、ハンディのある人から広く情報を収集して活かすとともに、現場での点検・調査活動にも当事者に同行してもらっている。

ハンディのある人のためのガイドブックは、当事者の意見が反映されることによって、実践的な役立つものとなっている。また、福祉マップ作成のボランティア活動には、一度マップを作成すると活動を終えてしまう場合が多いが、この事例では、ハンディのある人の声に基づいて、視点を変えたハンドブックを作成することに成功している。

＜事例のポイント②＞　バリアフリーのまちづくりに向けて、アクションをおこしている

福祉ガイドマップおかやまをつくる会では、使いにくいトイレの改善をビルのオーナーらに申し入れるなど、ガイドブック作成過程における点検・調査活動の結果を点検先にフィードバックする活動をしている。それによって改善された場合には、ガイドブック改訂の際にその旨を記載しているという。こうした活動によって地域のさまざまな施設のバリアフリー化が進められている。使いにくい、使いやすいといった設備の状況をチェックするだけでなく、使いやすくするための具体的なアクションを伴っていることが重要なポイントである。

＜事例のポイント③＞　実績をつくることが信頼につながる

第１弾のガイドマップを作成するにあたっては、社会福祉協議会が市行政に働きかけてくれたことが後押しとなって、助成金を得ることができた。第２弾以降は、第１弾の実績があったために、それをアピールすることで助成金が得やすくなったという。

この事例が示すように、ボランティア団体は立ち上げ時の社会的支援が重要であり、それがうまくいくことで自立した活動へと展開していくことが可能になる。支援にあたっては、ボランティア団体の自主性を損ねることのないよう、場所の提供や情報提供など側面的にかかわっていくことが求められる。

＜事例のポイント④＞　地域のニーズに応じた柔軟な体制

ボランティアのメンバーは固定しておらず、ハンディのある人達のニーズに基づいてガイドマップのおおよそのテーマを決めたところで、それに賛同して協力が可能なボランティアを募集するという柔軟な体制をとっている。成果物がはっきりとイメージできるため、ボランティアが参加しやすい活動であり、ひとつの目標に向かって皆が一体化して突き進むことができる。一方で、活動を継続していくには、安定的な財源に乏しいといった課題も持ち合わせているため、自主財源の確保などの方策も今後は考えていく必要がある。